



東京部会(第102回)

日時:	2018年9月15日(土) 14:00-16:30
場所:	慶応義塾大学三田キャンパス研究棟 446号会議室
参加者:	[順不同・敬称略] 篠原聡一(京都学園大学)、加藤一誠(慶応義塾大学)、鍋島史一(教育実践研究オフィスF)、鈴木深(東京証券取引所)、高木典子(金融広報アドバイザー)、杉田孝之(千葉県立津田沼高校)、升野伸子(筑波大学附属中学校)、岸香おり(ICU高校)、埴枝里子(都立府中東高校)、杉浦光紀(都立井草高校)、金子幹夫(神奈川県立三浦初声高校)、落合隆(神奈川県立相模原清陵高校)、鈴木孝治(日本経済教育センター)、中沖栄(清水書院)、新井明(上智大学非常勤講師)、絹川温子(京都学園大学)以上16名。

1 報告事項・事務連絡

(1)「夏休み経済教室」に関する総括を行った。

1) 鈴木深氏(東京証券取引所)より、資料とともに参加者のアンケート集計と内容の紹介があった。

本年度の教室の参加数は以下の通りである。(内は昨年数字)

8月2日名古屋中学	50(42)	8月3日名古屋高校	40(53)
8月6日大阪高校	105(79)	8月7日大阪中学	102(97)
8月9日東京高校①	142(172)	8月10日東京高校②	124(146)
8月16日東京中学①	154(167)	8月17日東京中学②	129(159)

- ・参加者総数は837(915)名で、昨年を78名減であった。一昨年852名に比べても減少であった。会場では東京高校、中学が減、大阪は増、名古屋は微減であった。
- ・経済教室を知ったきっかけでは、案内状が58.5%、東証HPが22.5%、ネットワークHPが11.5%、その他である。
- ・参加者の担当教科では、中学校では公民41.1%、地理26.2%、歴史32.7%、その他(家庭科)である。高校では公民49.5%、地歴40.3%、その他(家庭科、商業科)であった。
- ・参加者の年齢構成では、東京では記入者数での比率で言えば、10年未満が中学高校とも25%前後で、約4分の1が若手である。名古屋、大阪は若干ベテランが多い。
- ・参加回数では、初めてが46、3%、2回目18.1%、3~5回23.3%、6回以上14.0%であった。

2) 参加者の自己紹介も兼ねたフリーディスカッションで経済教室に関する意見交換を行った。

意見交換では、今回のテーマである「授業づくりの舞台裏」を紹介することは高く評価された。また、リピーターも多いことがあらためて確認された。初めての人を次に続けて参加させるようなプログラムが必要との指摘があった。さらに、それぞれの授業提案が部会での検討を経てきているので高い評価が出ているのではという意見があった。

篠原代表からは、今年のプログラムも授業提案も質は高くなっている。とはいえ、どれだけ質が高く良いものでも、参加者が何を期待してきているのかという目的、また経験年数や力量の差により、プログラムの評価、各先生方の提案への評価が左右されているのではないかと指摘があった。

それに対して、まずおいしいものを食べさせてから、作り方を伝えるという方向で、来てもらうことを考えてみることも必要との意見も出て、来年度のプログラム作りの課題が多方面から提起された。

(2) 事務連絡では以下が報告された。

1) 北見でのWSは、地震の影響が少なく予定通り実施する方向で準備する。



2) 札幌部会は延期。状況が落ち着いてから開催予定とする。

3) 3月実施予定の「春の経済教室」に関して以下の内容が確認された。

日時: 3月16日(土)13時~16時40分

場所: 慶應義塾大学南館4階 445教室

テーマ: 「行動経済学を経済教育にいかにかすか」

プログラム: 講演講師、実践報告者を至急確定してプログラム案を作成する。

その他: 東京証券取引所に後援いただく。案内の送付などに協力ねがう。

2 実践報告・教材提案関係

(1) 参加者からの報告

a) 岸香おり先生(ICU高校)より「軽減税率制度は望ましい税制度なのだろうか? 経済学的なものの見方で常識を疑う」の授業提案があり、その検討を行った。

この授業は、高校3年生向け「政治・経済」のなかで、経済の授業と選挙での政策選択(特に税制、財政)を組み合わせたものである。

岸先生からは、すでに授業で、政党の選挙公約を読ませて、生徒個人で政策の最も評価するものを選ぶ作業を行わせた。そのなかで、生徒が軽減税率を良しとする意見が多く出た。ところが、経済学的には、ラムゼイルール(物品税の場合、価格弾力性の高い財には低い税率、価格弾力性が低い財には高い税率をかけることで税のゆがみ、効率性の損失を最小化できる)がある。その点から考えると、生徒の選択をそのままにしてよいかという「ひっかかり」を授業者は持つ。生徒にもこれまでの常識を疑い、「ひっかかり」の姿勢を持って欲しいというねらいの授業としたいとの説明があった。

授業構成は、需要供給曲線を用いた余剰分析、価格弾力性を学んだのちに、応用問題で軽減税率は望ましい税かを考えさせる。そのためには、視覚的に理解できるように図を使い、そこからラムゼイルールに気づき、軽減税率の問題点を発見させるという構成とするものである。

検討では、軽減税率そのものを問題にするのか、ラムゼイルールを教えたいのかが問題で、後者だと一般の高校生には難しいこと、ラムゼイルールは税を取る立場からのものであり、立場によってその評価は変わることも念頭において取り組む必要があるのではという意見などがでた。

この授業は、経済と政治をつなげるという意味では発展の可能性があり、さらに改良を加えて検討してゆくことになった。

b) 杉浦光紀先生(都立井草高校)の「最後通牒ゲームと独裁者ゲームからさぐる公平性と理多性~分かち合いの起源と現代社会の考察~」の授業実践の報告と検討を行った。

この授業は、高校2年生向け「倫理」で実施されたものである。

授業では、最初に最後通牒ゲームと独裁者をペアで行わせ、その結果からなぜそのような結果がでたのかを考察させ、その上で、経済、心理、人類学の解説と関連の思想家を紹介するという構成を取っている。経済に関する解説では行動経済学の知見を、心理学・人類学では人間を人間たらしめる行動としての分かち合いを紹介する。人物では、アダム=スミス、ダーウインを紹介するというものである。

この思考実験から、協力するにはどうしたらよいかを考えたり、格差や経営・賃金問題など経済的事象に発展させて考察する生徒がでたり、囚人のジレンマや共有地の悲劇に言及する生徒がでるなど、授業の成果も紹介された。

検討では、生徒の反応の記述に驚くとともに、教室内実験であることをどこまで加味するのか、人物紹介でダー



ウインをここで取り上げることに対する疑義などが出された。

新教科「公共」に向けての意欲的な授業であるとともに、3月のシンポジウムでの実践報告の候補として今後さらに検討してゆくことになった。

3 その他連絡など

1) 全国公民科・社会科教育研究会「授業研究委員会」研究集会(12月22日)のお知らせをネットワークからもお願いしたいという要請が、落合先生(神奈川県立相模原清陵高校)よりあった。

2) 筑波大学附属中学の研究集会(11月10日)があり、升野先生が公開授業をされるとの報告があった。

4 今回の東京部会

夏休み経済教室に関する各人からのコメントと討論、2つの授業提案と検討と、今回も充実した部会となった。

(記録と文責:新井)

次回以降の開催予定、10月25日(木)19:00~21:00、会場は慶応義塾大学三田キャンパス内会議室。以降11月22日(木)、12月25日(火)を予定している。